

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国連政策研究会開催経費	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度開始	担当課室	国連企画調整課	課長 久野 和博				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連に関心を持つ学者、研究者が独自のチャンネルで収集した国連諸機関の活動状況等の評価・報告を行い、外務省との意見交換・議論を行うとともに、右を我が国の国連政策に反映させることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国連政策研究会は、平成2年度末(1991年2月)、外務省が中心となり、当時の緒方貞子上智大学教授(元国連難民高等弁務官)を含む、国連に関心を持つ学者、研究者と、実務に携わる外務省側との意見交換の場として設けられ、以後19年間継続してきた。平成22年度において、国連政策研究会のメンバーを刷新し、新鋭な研究者を中心とした研究会に再編した。 平成22年度においては、地球規模の諸課題の深刻化等重要性の増す国連・マルチ外交分野に携わっている有識者との連携を強め、我が国の国連をはじめとするマルチ外交政策の立案に役立てるべく、計4回にわたり有識者と外務省担当部局との意見交換・議論する会合、1回のセミナーを開催し、学者・有識者から有益な知見を得て政策立案の参考とした。また、研究会の成果については、報告書という形で取り纏め関係者と共有。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	2	2	2	0.8	0.4	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計	2	2	2	0.8	0.4		
	執行額	2	1	0.1				
執行率(%)	137.5%	64.8%	5.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	年6回以上、延べ200人参加の研究会実施を目標とする。平成22年度は、5回、延べ100人程度参加。		成果実績	人	—	—	100	200
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国連政策研究会開催回数		活動実績 (当初見込み)		6	4	5 (5)	— (12)
単位当たりコスト	21,370(円／1回) 9,500(円／1人)		算出根拠	21,370円＝85,480円(研究会開催総経費)/4回(開催回数) (※有識者を報告者として招待する通常の会合(4回開催)に加えて、セミナーを開催したが、右については、外務省職員による報告であったため、謝金・交通費等を支払っておらず、算出根拠には含まれていない。) 9,500円＝28,500円(報告書作成総経費)/3人(作成者数)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝礼	526	363	事業見直し等による減				
	会議費	229	28					
計	755	391						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	一般開放している事業ではないが、政策立案過程において有識者との意見交換を密にすることは重要であり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件は、有識者及び外務省関係者と協議しつつ実施時期、テーマ等を議論しており、関心が高く時宜を得たテーマ選定に努めている。平成22年度においては、メンバーの刷新、謝金対象者の見直し、成果文書の作成等の工夫を講じ、より効果の高い研究会の開催に努めた。平成23年度においては、引き続き、国連・マルチ外交に携わっている実務家及び有識者の連携強化、政策立案に対する有識者からの効果的なインプット等を図るべく、開催頻度の増加、参加者の拡大、アウトリーチの強化等改善に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		事業見直し等による減	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省
0. 1百万円

(国連政策研究会開催経費)

【競争性のない随意契約】

A: 学者・研究者
(計3名)
0. 1百万円

(国連政策に関する問題提起・
分析・発表, 議論及び提言執筆)

【競争性のない随意契約】

B: (株)フジランド
0. 00百万円

(会議用飲料水)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国連政策に関する問題提起・分析・発表及び提言執筆	0.1	随意契約	—
2	個人B	国連政策に関する問題提起・分析・発表及び提言執筆	0.04	随意契約	—
3	個人C	国連政策に関する問題提起・分析・発表及び提言執筆	0.02	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	会議用飲料水	0.00	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					